

メガベンチャー勉強会(第1期)とりまとめ

(課題) ベンチャー数は増加傾向も、経済規模、社会的価値を兼ね備える「メガベンチャー」創出に至っていない。

(提案) 我々の持つ**既存の専門的リソースを最大限活用しつつ、分野を集中させ、一流の研究者・技術者に投資し、若者に資金と権限を与える挑戦**を、スピード感を持ち実現する取組みが今こそ不可欠ではないか。

メガベンチャー勉強会(第1期)

山田 裕行 あずさ監査法人理事長/KPMGジャパン共同チェアマン(共同座長)

井上 博雄 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長(共同座長)

朝比奈 一郎 青山社中(株)筆頭代表CEO(副座長・ファシリテーター)

芦澤 美智子 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授

出雲 充 株式会社ユーグレナ創業者・代表取締役社長

金田 修 游仁堂(游仁信息科技(上海)有限公司)CEO

郷治 友孝 UTEC代表取締役社長

中川 敦寛 東北大学副理事(国際共創担当)

名倉 勝 CIC Institute ディレクター

本間 真彦 インキュベイトファンド(株)ジェネラルマネージャー

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授

(※ 肩書は発足時のもの)

勉強会

第1回(5/29水) メガベンチャー創出に向けて我が国が張るべき「分野」

郷治 友孝 UTEC代表取締役社長(総論)

井上 博雄 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長(GX)

中川 敦寛 東北大学副理事(国際共創担当)(ライフサイエンス)

第2回(6/12水) メガベンチャー創出に向けて育成すべき「人材」

太田 裕朗 早稲田大学総長室参与

第3回(7/17水) 「地域」からのメガベンチャー創出

富田 勝 慶應義塾大学名誉教授/鶴岡サイエンスパーク代表理事

メガベンチャー勉強会(第1期)とりまとめ

1. 超一流の専門・技術人材への投資

- ディープテック分野では、超一流のサイエンス、テクノロジーでなければ、社会を変革するベンチャーは生み出せない。
- ベンチャーを立ち上げるプレイヤーが圧倒的に不足している。研究とビジネスを行き来する文化がない。
- メガベンチャー化に向けて、サイエンス、テクノロジーを評価できる専門人材、幹部人材が徹底的に不足している。
- 研究者、投資家、産業界が縦割り。サイエンス・テクノロジーとビジネスを結ぶ「真ん中人材」がほぼ存在していない。



- 大学での基礎研究の価値を再認識し、徹底的に基礎研究に投資する。研究に集中できるよう、スタッフ職を増強する。
- 研究者・技術者が「起業」と「研究」の2本柱のキャリアパスを考えられるよう、博士課程の学生によるVCやベンチャーでのインターンシップ推進、スタートアップ経験者によるアントレプレナーシップ教育の実施、国内外の優れた研究者とのコラボレーション機会の拡大等の環境整備を図る。
- 研究者・技術者が安心して起業できるよう、研究者の安定雇用、人材の流動化を担保する社会保険制度、起業した場合における返済不要奨学金制度の整備等、必要な制度を整える。
- サイエンス・テクノロジーと技術を結び、事業化をマネジメントする「デザインヘッド(※)」人材を早急に確保する。
※「デザインヘッド」とは、課題設定、ビジネスモデル、スケーリング、アラインメント確保等を全体デザインする人材。
(国際卓越研究大学に認定された東北大学の未来医療人材育成寄付部門のインターンプログラムを参考に育成する。)
- 縦割りを打破し、大学、研究機関とベンチャーの連携を強化する。VCのサイエンス・テクノロジーへの理解度を飛躍的に高め、民間リスクマネーを投入し、研究室の技術をビジネスに変えるサイクルを確立する。

メガベンチャー勉強会(第1期)とりまとめ

2. 大学・大企業人材のスピノフ、若者への資金・権限の集中

- 大企業には技術は溜まっているが投資決定ができず、シーズを死蔵している。大学は事業体としての感覚に欠ける。
- 我が国の投資先に対する評価は、スピード感に欠けており、魅力がないとの厳しいもの。
- 優秀な若い研究者・技術者のリミッターを外し、トライアンドエラーを重ねることが変革につながる。「普通は0点」である。
- 一定の基準をみたした研究、技術に満遍なく投資する仕組みではなく、特定の研究者、技術者を対象とした思い切った「人への投資」が必要。



- 大企業に在籍しながら技術を切り離しスピノフする「出向起業」を全面的に支援し、大企業内に死蔵されている人材、技術の活用を進める。VCと連携し、大企業が動けない分野をベンチャーが埋める成功例を作る。
- 大学の講座制を廃し、PI(研究室主催者)ユニット制に移行する。若手が研究実績、成果に責任を持つことにより飛躍的な成長機会を得るとともに、企業との連携による事業化を容易にする。
- 物理的に隔離された地方で、東京とは違う発想での研究フィールドを確保する。鶴岡サイエンスパークに倣い、若い研究者・技術者を責任者として研究開発についての権限と財源を持たせ、一定期間、自由な研究に従事させる。
- 大学や大企業に在籍するトップ10の研究者・技術者をリストアップし、細かな手続きは排しつつ、集中的かつ大胆に「天才」に投資する、「未踏プロジェクト2.0」を開始する。

メガベンチャー勉強会(第1期)とりまとめ

3. 起業人材に対する人的・制度的サポートの充実

- 専門人材と経営人材のマッチングを組織的、継続的に行う仕組み(研究者・技術者とビジネスをマッチングし、その取り組みを伴走支援する人的サポートの仕組み)が必要。
- 日本の法律、契約慣行、会計制度がグローバル基準とマッチしていないため、グローバル市場を念頭に置いたベンチャーが、日本での事業化を断念して、海外に行ってしまう。
- 全国の大学や自治体がこぞって「ミニラボ」を整備するが、中途半端な規模・機能であるため、本格的な実証に使えない。
- 政府の市場創出の方針が、必ずしもベンチャー企業と共有されておらず、ベンチャーの市場参入が進まない。



- 事業化のフェーズに応じて起業人材を支援する専門家集団(Enablers)を、民が主導しつつ、官民連携により組成する。
※ 「Enablers」とは、ベンチャーが事業化の過程で壁にぶち当たる、技術の評価、市場分析、法・会計制度、知財、GR等に対し、徹底的に寄り添いながらサポートを提供するチーム。
- グローバルへの事業展開に当たっては、Enablersが日本と各国における契約慣行や会計基準等の差異を埋めるためのサポートを行う。また、法制度についてもソフトロー化の方向で、創業に係る各種の制度改正について検討を進める。
- インキュベーションや実験施設(ラボ)については、地域ごとに専門分野の特化や機能上の特色を持たせて、一流の専門家・技術者の集積を図り、地域から世界に飛び出せるような一大拠点化を進める。
- 研究者・技術者の自由な発想を支える環境整備として、徹底的な規制緩和、サンドボックス制度の活用等を推進する。

メガベンチャー勉強会（第1期）とりまとめ

4. 集中すべき分野とそのための資金供給

- 課題の発見が最重要。数多の課題の中から、グローバル展開ができるものを選択し、集中的に投資を行うべき。
- 欧米、中国では官民連携による新市場創出が進む。需要と供給を合わせデザインし、明確な方針に基づき、連携を加速させることが必要。
- 経済安全保障の観点からも、政府と民間がコラボして、市場創造を図らないといけない。
- ベンチャー市場への資金供給が潤沢なのはシーズ段階であり、ミドル・レイターステージへの資金供給はむしろ不足。



- 我が国が集中すべき分野については、第2期以降の勉強会で引き続き議論し、深掘り。
- 具体的には、エネルギー（水素、核融合、ペロブスカイト、洋上風力等）、ライフサイエンス（バイオフィーマ、ヘルステック、DXツール、医療機器等）、AI・ロボティクス、宇宙、量子技術、グリーンテックなどの世界と競争する分野に、政策を重点化することが考えられる。
- 例えば、JIC（産業革新投資機構）やGPIF（年金積立金管理運用独立法人）といった政府系ファンドの資金を、ミドル・レイターステージにのベンチャーに対してもより積極的に活用する。

メガベンチャー勉強会(第1期)とりまとめ

5. われわれの具体的なアクション

○ メガベンチャー勉強会は、参加者がそれぞれのリソースを活用し、「言うだけでなく、始動する」。



- ① 組織を飛び出し、新たなチャレンジ(始動)を模索している若者に対しては、官民を問わず、できるだけベンチャー起業への転身を勧め、Enablersによる支援や、幅広い官民学ネットワークの活用などを通して、起業人材の先頭に立つことを徹底的に後押し
- ② 発展可能性が見込めるにもかかわらず、経営や組織上の課題により死蔵されている企業、大学等の技術シーズを、企業からの出向起業ベンチャーや研究者への起業家教育を通して設立した大学発ベンチャーなどにより、具体的な事業案件を複数創出
- ③ 起業する研究者、技術者を、法・会計制度、知財からマーケティング、市場分析、さらにはGRまで幅広い観点から最大限サポートする専門家集団(Enablers)を組成